

## 1. 浅口市における安定した雇用を創出する

- 若者に対して安定した収入を得られる雇用を創出することは、経済的な理由による結婚、出産の壁を打破するために、非常に重要。
- 市内在住の就業者の産業別構成比は、第2次産業就業者の割合が高く、その中でも製造業への就業者が最も多い。(総就業者数の25%)
- 市内在住の就業者・通学者のうち、浅口市内へ就業・通学する人は全体の約40%であり、約60%が市外へ就業・通学している。(倉敷市25.2%、笠岡市8.9%、岡山市7.6%、里庄町6.1%、福山市5.1%など)
- 浅口市は県南西部のベッドタウンの役割を果たしている。
- 第1次産業の就業者数は15年間(H7→H22)で、約50%減少(1,441人→701人)している。経営耕地面積は約60%減少している。  
 <総務省「国勢調査」及び農林水産省「農林業センサス」>

数値目標	(例) 市内事業所雇用創出数 ●●人
------	--------------------

基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・倉敷市や福山市に近接している地理的好条件を最大限活かしつつ、産官学金連携のもと、地域の特色である商工業のイノベーション促進や創業・起業の支援を行い、地域の活性化と同時に、新たな雇用の創出を図る。</li> <li>・農業・漁業分野においても、製品のブランド化、6次産業化と担い手の育成を推進し、「儲かる農業」「儲かる漁業」の実現・拡大を図る。</li> <li>・産業全体の拡大・活性化を通じて、女性や高齢者がいきいきと活躍できる雇用環境の充実を図る。</li> </ul>
-------	---

基本施策	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)候補	主な事業	担当課
地域産業の振興	新規就業者・後継者の育成			
	産業間の連携		企業の農業参入促進(農林水産業の体質強化)	産業振興課
			6次産業化・農商工連携の推進(農林水産業の体質強化)	産業振興課
	企業誘致の推進			
	プラットフォーム(情報発信の仕組み等)の構築		求人情報の提供(若者人材等の還流及び育成・定着支援)	市民課
就労支援情報の提供(若者人材等の還流及び育成・定着支援)			市民課	
貸出農地情報の集約・公開(新規就農・就業者への総合的支援)			農業委員会	
新産業の創出	創業・起業の支援		創業支援体制の整備(商工観光業の競争力強化)	産業振興課
地元雇用率の向上	地元企業への地元採用インセンティブ策			
生産基盤の革新	産業の育成		産業財産権取得・販路拡大の支援(商工観光業の競争力強化)	産業振興課
			地域特産物のブランド化(商工観光業の競争力強化)	産業振興課
			新興作物の導入と産地化(商工観光業の競争力強化)	産業振興課
			農道、水路等の修繕・改良工事の実施(農業生産基盤の整備)	建設課
			農業用施設の定期的な点検(農業生産基盤の整備)	建設課
			ため池の補強整備(農業生産基盤の整備)	建設課

## 2. 浅口市への新しいひとの流れを創出する

○浅口市の社会増減は、ここ数年毎年約100人程度の転出超過が続いている。

○移動の多い年代は男女ともに15～39歳であり、進学・就職・結婚・家を建てるなどのライフイベントに伴う移動と考えられる。

○転入超過している近隣自治体の合併以降の累計人数は、笠岡市（123人）、井原市（71人）、福山市（5人）など。（H18～26累計）

○転出超過している近隣自治体の合併以降の累計人数は、倉敷市（▲377人）、岡山市（▲227人）、里庄町（▲66人）など。（H18～26累計）

○年間約340万人の観光客が訪れる「倉敷美観地区」を有する倉敷市に隣接している。（竹林寺山6.3万人）〈H25岡山県観光客動態調査〉

<b>数値目標</b>	（例）純移動数 ●●人、（例）交流人口 ●●人
-------------	-------------------------

<b>基本的方向</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民が「住みよさ」を実感できるまちづくりを進めるとともに、まちへの誇りを持てる学習活動を推進し、雇用の確保とあわせて市民の転出を抑制し、また出身者の還流を図る。</li> <li>・住環境・子育て環境の整備とあわせて移住促進策を展開し、浅口市が持つ数々の強みとあわせた総合力で、近隣に就業している若い世代に選ばれるまちを目指す。</li> <li>・観光資源の発掘・ブラッシュアップや民間事業者との連携・融合、近隣との周遊性の向上を図るとともに、大都市圏への戦略的PRを実施し、更なる交流人口の増加を図る。</li> </ul>
--------------	--

基本施策	具体的施策	重要業績評価指標（KPI）候補	主な事業	担当課	
転入インセンティブの創出	Uターン促進				
	I・Jターン促進				
転入の受け皿・環境の整備	住まいの確保 （移住希望者への支援体制の構築）		空き家の実態把握	まちづくり課	
			市営住宅の老朽化対策	建設業務課	
	プラットフォーム（情報発信の仕組み等）の構築		移住・定住ポータルサイトの整備	まちづくり課	
			定住促進シティプロモーション戦略によるPR活動	まちづくり課	
		空き家情報バンクによる住宅情報の提供	まちづくり課		
居住環境整備	公共交通網の充実（公共交通の利用促進）		浅口ふれあい号のルート再編の検討	地域創造課	
郷土愛の形成	「ふるさと」に対する誇りを高める施策の推進		先人顕彰事業の推進	文化振興課	
			小中学生を対象としたふるさと講座（歴史講座）の企画実施	文化振興課	
集客力の向上	観光・集客資源の創出・整備		観光資源の発掘と広域連携の強化	産業振興課	
			京都大学3.8m新望遠鏡を活用した事業の企画実施	文化振興課	
			来館者を受け入れるための施設整備	文化振興課	
	観光商品の創造・販売				
		観光情報の発信		マルチメディアによる観光情報発信	産業振興課
			天文台の立地条件を生かしたPR事業の企画実施	文化振興課	
受け入れ体制の構築					
	新たなつながりの創出	市民との交流の促進		ふるさと納税制度（返礼品・活用等）のPR	地域創造課
				大学や他の天文台と連携した事業の企画実施	文化振興課
都市間交流の振興	姉妹都市等と連携		姉妹都市交流の強化	文化振興課	
			国際理解の推進を促す事業の企画実施	文化振興課	

### 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○浅口市の30～34歳の女性の有配偶率（婚姻率）は55%。岡山県内の他の市町と比べてもかなり低い水準。

○未婚者の多くは結婚を希望しているものの、結婚に至らない理由のトップは「適当な相手にめぐり逢わないから」。

○子育て世帯の「理想とする子どもの数」と「予定している子どもの数」にはギャップがあり、その理由は「経済的負担」や「仕事と子育ての両立が困難」など。

○就学前児童保護者のうち、非就労者の約80%が「働きたい」と考えている。（フルタイム希望23.7%、パート希望68.3%）〈H26浅口市子育て支援に関するアンケート〉

数値目標	(例) 出生数●●人、(例) 婚姻数●●件
------	-----------------------

基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者への安定した雇用の確保を基本とし、あわせて出会いの機会や場の創出などの婚活支援策を推進し、未婚化・晩婚化の解消を図る</li> <li>・ハード・ソフトの両面において出産・子育てしやすい環境を整備し、結婚からの切れ目ない支援で出産・子育て世代の希望を実現させる。</li> </ul>
-------	--

基本施策	具体的施策	重要業績評価指標 (KPI) 候補	主な事業	担当課	
出産希望の実現	経済的な支援		多子世帯の保育料軽減	こども未来課	
			不妊・不育助成	健康推進課	
	子育て環境整備			天文や宇宙に関心を持たせる事業の企画実施	文化振興課
				子どもを対象にした宇宙自然講座の企画実施	文化振興課
				認定こども園の整備	こども未来課
				子育て支援施設の整備	こども未来課
				放課後児童クラブの充実	こども未来課
				特別保育事業の充実	こども未来課
				利用者支援事業の実施	こども未来課
				「子育て世代包括支援センター」の整備	健康推進課
				産後ママあんしんケア事業の整備	健康推進課
				あかちゃん訪問事業・育児支援	健康推進課
				マタニティクラス	健康推進課
				要観察児教室（子ども発達支援事業）	健康推進課
				心理相談員相談（子ども発達支援事業）	健康推進課
夜間・休日小児救急医療支援（小児医療の充実）	健康推進課				
家庭教育支援事業	生涯学習課				
学校支援地域本部事業（子ども子育て支援の充実）	生涯学習課				
	ワーク・ライフ・バランスの向上		ワーク・ライフ・バランスに関する啓発活動の実施	市民課	
結婚希望の実現	結婚に向けた自分磨き支援				
	出会いの場の創出		縁結びの神様事業	政策課	
	経済的な支援				
	婚活プラットフォームの構築				
若者の住まいと仕事の確保	若者向け住宅の整備				
	若者の就業支援		高校生就職ガイダンスいかさ	市民課	
			新規学卒者雇用奨励助成金	市民課	
			いかさ地域大学等就職面接会	市民課	
		新規学卒就職者激励会	市民課		
若者求心力の創出	若者文化の創出		アートによるまちづくりの推進（市民自治の推進）	地域創造課	

#### 4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- 浅口市の人口は、当面の間、減り続ける。（2015年：3.4万人 →2025年：3.0万人 →2035年：2.6万人（趨勢人口））
- 浅口市の高齢化率は、当面の間、上がり続ける。（2015年：34.9% →2025年：37.7% →2035年：38.6%（趨勢人口））
- 今後、人口のボリュームゾーンであり、地域コミュニティの担い手である団塊の世代がリタイヤする（後期高齢者となる）ことによる地域への影響は深刻。
- 自助、共助、公助の考え方を行政と市民（と企業）が共有し、担い手（リーダー）の育成や世代間の交流を通じたコミュニティの創生（再構築）が必要。
- 地方財政は厳しい状況が今後も続く。また、公共施設の維持管理や再編等既存ストックのマネジメントは地方財政の今後を左右する大きな問題。

数値目標	(例) 自主防災組織率 ●●%
------	-----------------

基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期的な見通し・計画のもと、安心・安全な生活を営むための生活基盤の整備や維持を進める。</li> <li>・防災・防犯等の地域自主組織の拡充や消防団の活性化を通じて、自助、共助、公助の再認識や地域のリーダーの育成を図り、地域コミュニティの変革・創生を促進する。</li> <li>・地域交流、世代交流を促進し、市民の一体感を醸成するとともに、市民自らが地域への理解を深め、市民自らの行動による地域の自立・共生を支援する。</li> </ul>
-------	---

基本施策	具体的施策	重要業績評価指標（KPI）候補	主な事業	担当課
定住自立圏の形成	地域機能の確立		市内スポーツ施設の整備	生涯学習課
			未給水地の解消	水道課
			観光・防災拠点へのWi-Fiステーション整備事業	総務課
			同報系デジタル防災行政無線の整備	総務課
			防犯カメラ機能付きの防犯灯の導入	総務課
			防災体制（災害時情報連絡手段）の強化	総務課
			消防設備・資機材の整備拡充	総務課
			まちづくり活動の拠点整備（コミュニティハウス・集会所施設の改修等）	地域創造課
小さな拠点の形成	地域コミュニティ創生		スポーツ教室の開催	生涯学習課
			市民体育祭	生涯学習課
			ニュースポーツの普及	生涯学習課
			歴史的、文化的な資産を活用した事業の企画実施	文化振興課
			文化芸術活動を推進する事業の企画実施	文化振興課
			自主防災組織の設立促進	総務課
			地域防災リーダーの育成	総務課
			防災講習・出前講座の充実	総務課
			消防団員の確保	総務課
			訓練等による消防団の活動能力の向上（消防団活動の充実）	総務課
			市民提案型協働事業の拡充（市民自治の推進）	地域創造課
			まちづくり講演会・講座の開催（市民自治の推進）	地域創造課
			庁内協働推進体制の確立（市民自治の推進）	地域創造課
			市民活動・地域情報共有の推進	地域創造課
地域おこし協力隊の活用（市民自治の推進）	地域創造課			
既存ストックマネジメント	公共施設等の維持管理		河川の護岸整備の実施（防災対策の推進）	建設課
			水門及びポンプの保守点検（防災対策の推進）	建設課
			市道の定期的なパトロール（生活道路の整備）	建設課

		市道の計画的な維持・補修の推進（生活道路の整備）	建設課
		公共施設等総合管理計画の策定	財政課
		施設の耐震化による安全の確保	生涯学習課
		市内既設防犯灯の一斉LED化（防犯対策の推進）	総務課
	危険な空き家への対応	空き家の実態把握（空き家対策の推進）	まちづくり課